

令和5事業年度

事業報告書

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人山口大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
	2. 沿革	4
	3. 設立に係る根拠法	4
	4. 主務大臣（主務省所管課）	4
	5. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
	6. 事業所の所在地	7
	7. 資本金の額	7
	8. 在籍する学生の数	7
	9. 教職員の状況	7
	10. ガバナンスの状況	7
	11. 役員等の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	31
	3. 重要な施設等の整備等の状況	31
	4. 予算と決算との対比	32
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	34
	2. 事業の状況及び成果	34
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	38
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	39
	5. 内部統制の運用に関する情報	40
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	42
	7. 翌事業年度に係る予算	45
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	45
	2. その他公表資料等との関係の説明	48

国立大学法人山口大学事業報告書

「I はじめに」

山口大学は9学部、8研究科を擁し、学生1万人以上が在籍する基幹総合大学です。1815年に創設された山口講堂を起源とし、200年あまりの歴史を有しています。「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を理念として、地域の知の拠点として、地方創生に貢献しています。また、明治維新を成し遂げた、新たな世界へのチャレンジ精神を受け継ぎ、12万人以上の卒業生が全国各地、世界各国の幅広い分野で活躍しています。

世の中は絶え間なく進歩し、大きく変化しています。IoT(Internet of Things)やIoH(Internet of Human)により、全てのもの、さらには人までがインターネットに繋がり、デジタルトランスフォーメーションにより働き方が変化し、効率化された社会がすぐそこにあります。情報化された社会が、どのように人の生活を豊かにしてゆくのか問われています。そこでは、高い専門性を持ちつつ、文系・理系を問わず幅広い教養としなやかな思考力を合わせ持つ人材が求められています。その要請に応えるため、山口大学では全学的にデータサイエンス教育や英語教育に力を入れ、主体的に学ぶ課題解決型学習を広く取り入れて、また、分野横断的な、いわゆる、STEAM教育を実践しています。

研究面でも、学際的・創造的研究により気候温暖化対策、高齢社会への対応など、社会課題に挑戦しています。基礎研究から応用研究まで、山口大学の強みを磨き、国内外の企業や研究機関などとの共同研究を促進しています。

地域連携も重要と考えており、知の拠点として社会の信頼を得てシンクタンクの役割を果たし、産・学・公・金の連携により地域のもつ課題を抽出し、ともに解決法を探り、提案し、地方創生に寄与してゆきます。附属病院は、先端的医療を地域に、国内外に提供しています。

ダイバーシティは活力の源泉です。性、障害、民族、人種にかかわらず、全ての人がそれぞれの個性を発揮し、互いの価値に共感・共鳴し、つながり、新たな価値を共奏してゆきます。総合大学のもつ知の多様性の尊重と活用も重要で、また、グローバル化もダイバーシティの反映と捉えています。

これらの取り組みにより、「知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学」の実現に向けて邁進してゆきます。

(国立大学法人山口大学中期計画)

(http://ds0.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kikakuka/mokuhyo/dai4ki/tyuuki_mokuhyou_keikaku4.pdf)

(令和5年度国立大学法人山口大学年度計画)

(<https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kikakuka/mokuhyo/dai4ki/r05keikaku.pdf>)

「Ⅱ 基本情報」

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

山口大学は、2008年に「明日の山口大学ビジョン」を策定、公表しました。さらに創基200年を迎えた2015年には「明日の山口大学ビジョン2015」を策定し、「2025年にはDiversity Campusへ」を中心的目標として着実にそのビジョンを実現しつつあります。＜知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学＞を目指し、2030年を、そしてさらにその先を見つめて、ここに「明日の山口大学ビジョン2030」を策定しました。

山口大学は、「山口大学憲章」の中で次の基本理念を掲げています。

- 1 「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の創造
- 2 共同・共育・共有精神の涵養
- 3 公正・平等・友愛の尊重

この基本理念に基づいて、「明日の山口大学ビジョン2030」では、＜知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学＞を中心的目標として定めました。この目標の実現に向けて、地域に根ざし、人材を育成し、知を世界に発信します。

「しなやかさ」は、絶え間なく変化する世の中にあって、その変化を敏感に感じ取って対応し、あるいは流れを作っていくために重要な要素であると考えています。この言葉からイメージされる竹は、変化に応じて形を変え、曲がるけれども折れず、強い回復力を持ち、広く根を張って簡単には倒れません。鋼とは違う意味での強さがあります。そのように、しなやかに未来を切り拓き、前に進んで行く姿勢が教育・研究・経営の全てに重要です。

教育においては、時代の要請に応える人材を育成するため、全学的にデータサイエンス教育、知的財産教育や語学教育に力を入れるとともに、主体的に学ぶ課題解決型学習を広く取り入れています。また、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Arts（リベラルアーツ）、Mathematics（数学）を統合的に学ぶSTEAM教育をさらに進めます。山口大学での教育は、学ぶ喜びを体感し、学生が自らの成長を実感できることが目標です。未来に向かって、いかなる時代の変化にも適応し、しなやかに、果敢にチャレンジできる人材として成長することを期待しています。

研究面では、学際的研究の推進により、グリーン社会の実現、健康長寿社会への対応等を通してSDGsに貢献します。また、社会課題に挑戦し、イノベーション・エコシステムを形成します。そのために、基礎研究から応用研究に至るまで山口大学の強みを磨き、国内外の企業や研究機関等との共同研究を推進します。

地域連携・地域貢献は最も重要なミッションのひとつであり、山口大学は知の拠点として社会の信頼を得、地域におけるシンクタンクの役割を果たします。産・学・公の連携等により地域が抱える課題を抽出し、ともに解決法を探り、より良い方策を提案することを通して、地方創生に寄与します。また附属病院では先端的医療を地域に、さらには広く国内外に提供します。キャンパス全体を産・

学・公・地域社会と学生、教職員が集う共創拠点（イノベーション・コモンズ）として、ソフト面、ハード面での整備を進めてゆきます。地域への貢献が世界への貢献に繋がると考えています。

ダイバーシティは活力の源泉です。山口大学では性別、年齢、障害、民族、性的指向や性自認等にかかわらず、すべての人がそれぞれの個性を発揮し、互いの価値に共感・共鳴し、繋がり合える魅力あるダイバーシティキャンパスを創造します。知のダイバーシティも総合大学である山口大学の持つ強みです。グローバル化も知的、人的ダイバーシティ推進の重要な要素です。山口大学では9学部8研究科が生み出す多様な知が共奏することにより、変化する社会をしなやかに先導します。

山口大学の経営は、対話と合意を基本としつつ、学長のリーダーシップのもと、戦略的マネジメントと強力なガバナンス体制を構築します。その両輪によって、山口大学はすべての学生、教職員が誇りと喜びを持って学修や職務に取り組み、地域・社会からも信頼される大学として一層進化します。また、すべてのステークホルダーに対して積極的な情報公開を行い、透明性の高い大学経営を実践します。

これらの目標に全学生・教職員が一丸となって取り組み、変化を続ける時代を切り拓き、2030年には<知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学>を実現します。

2. 沿革

昭和24年5月	山口大学設置（文理学部、教育学部、経済学部、工学部、農学部）
昭和39年4月	医学部設置
昭和41年4月	山口大学大学院設置（工学研究科）
昭和42年4月	医学研究科設置
昭和44年4月	農学研究科設置
昭和50年4月	経済学研究科設置
昭和53年6月	文理学部を改組し、人文学部、理学部設置
昭和57年4月	理学研究科設置
昭和60年4月	人文科学研究科設置
平成2年4月	連合獣医学研究科設置
平成3年4月	教育学研究科設置
平成9年4月	理学研究科を廃止し、工学研究科を理工学研究科に改称
平成13年4月	東アジア研究科設置
平成16年4月	国立大学法人山口大学設置
平成17年4月	医学研究科を医学系研究科に改称、技術経営研究科設置
平成24年4月	共同獣医学部設置
平成27年4月	国際総合科学部設置
平成28年4月	創成科学研究科設置
平成30年4月	共同獣医学研究科設置

3. 設立に係る根拠法

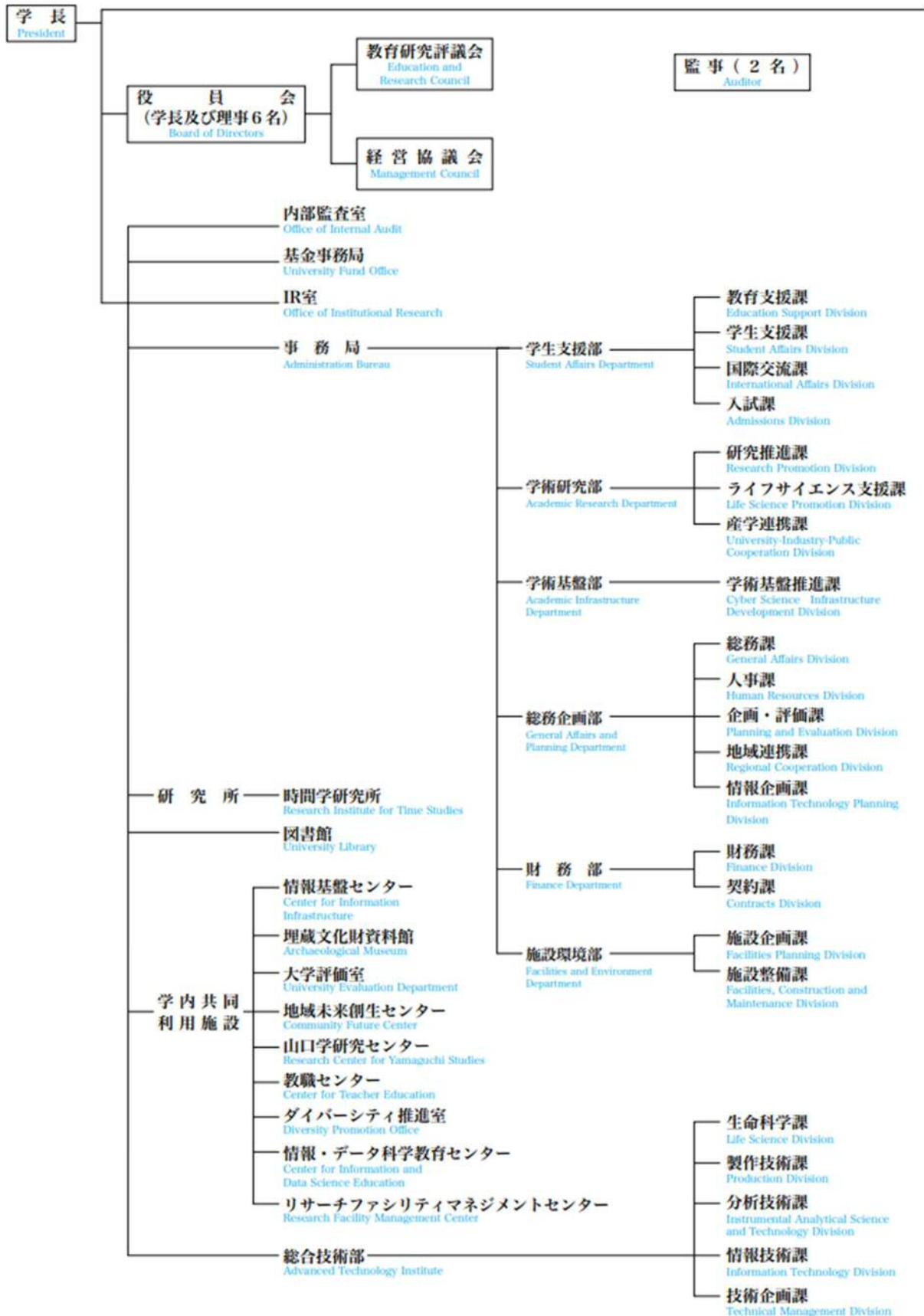
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

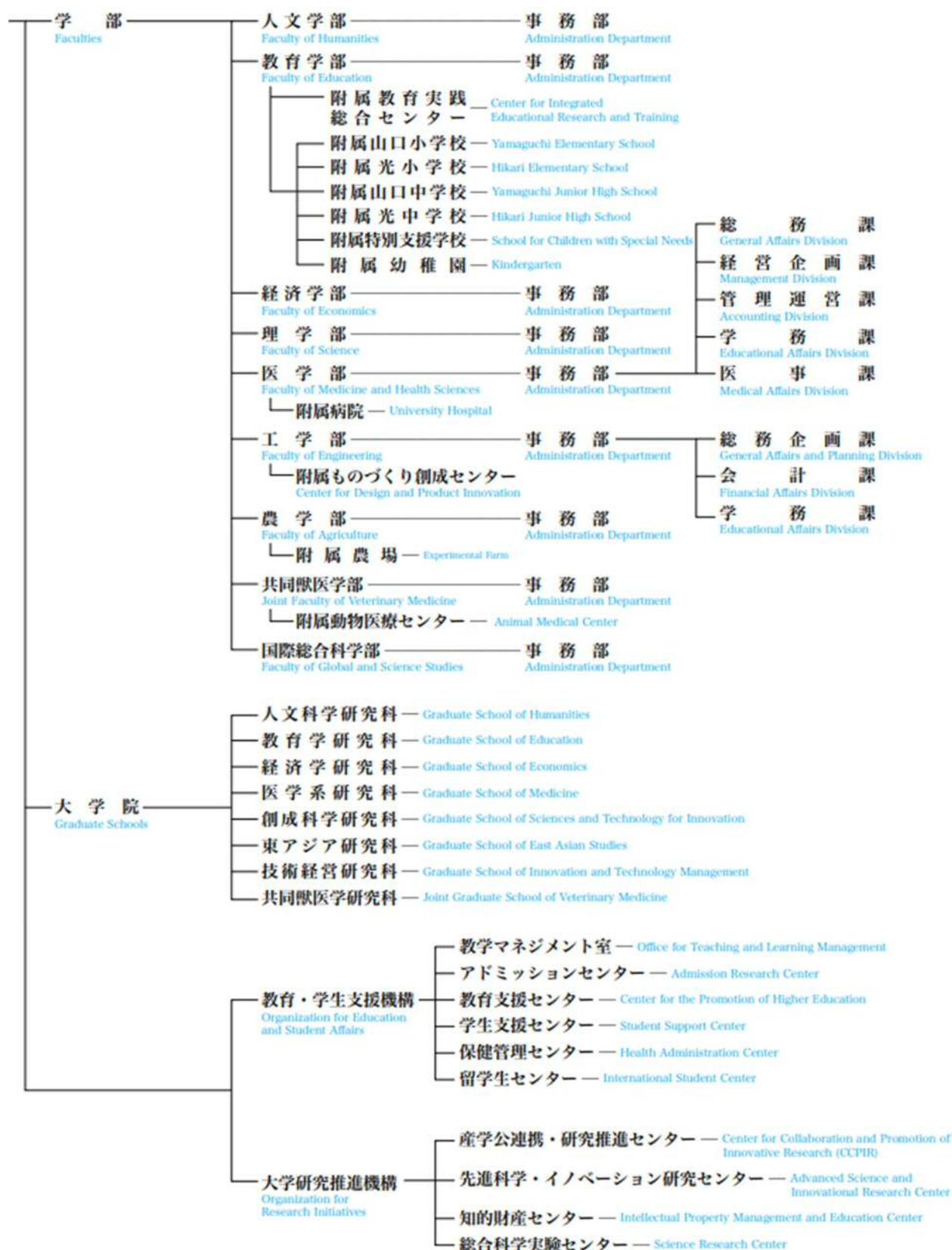
4. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図その他の国立大学法人等の概要

(令和5年4月1日現在)





鳥取大学大学院連合農学研究科
 United Graduate School of Agricultural Sciences, Tottori University
 (構成大学 鳥取大学・島根大学・山口大学)
 Tottori University (main), Shimane University, Yamaguchi University

6. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- 山口県山口市（本部 他）
- 山口県宇部市（医学部及び医学部附属病院、工学部 他）

7. 資本金の額

16,222,508,381円（全額 政府出資）

8. 在籍する学生の数

（令和5年5月1日現在）

総学生数	10,015人
学士課程	8,515人
修士課程	1,035人
博士課程	390人
専門職学位課程	75人

9. 教職員の状況

（令和5年5月1日現在）

教員	2,330人（うち常勤	1,012人、非常勤	1,318人）
職員	2,962人（うち常勤	1,781人、非常勤	1,181人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で71人（2.61%）増加しており、平均年齢は40.72歳（前年度40.54歳）となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者104人、民間からの出向者は3人です。また、女性活躍推進法における指標である管理職に占める女性労働者の割合は23%、全ての労働者を対象とした男女の賃金の差異は73.9%である（数値は令和5年6月30日付けで公表）。本法人においては、女性活躍も含めた雇用環境の整備のため、次世代育成支援対策推進法に基づき、「① 男性も女性も共に、全ての職員が個性と能力を十分に発揮し、安心して働き続けることができる雇用環境の整備を図り」、「② 仕事と子育てを両立させることができ、また地域社会との共存を図りながら教育研究活動を行うために、行動計画を定め、引き続き積極的な両立支援のための取り組みを進めていきます。」という主旨のもと、一般事業主行動計画を策定しており、その中で3点の目標及びそれに向けた対策を掲げ活動している。具体的な目標及び目標達成のための対策の詳細は以下URLに記載の通りである。

国立大学法人山口大学一般事業主行動計画

https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~diversity/gakunai/ydpo/R5_shusei%20R4_ippanji_gyonushi_kodokeikaku.pdf

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

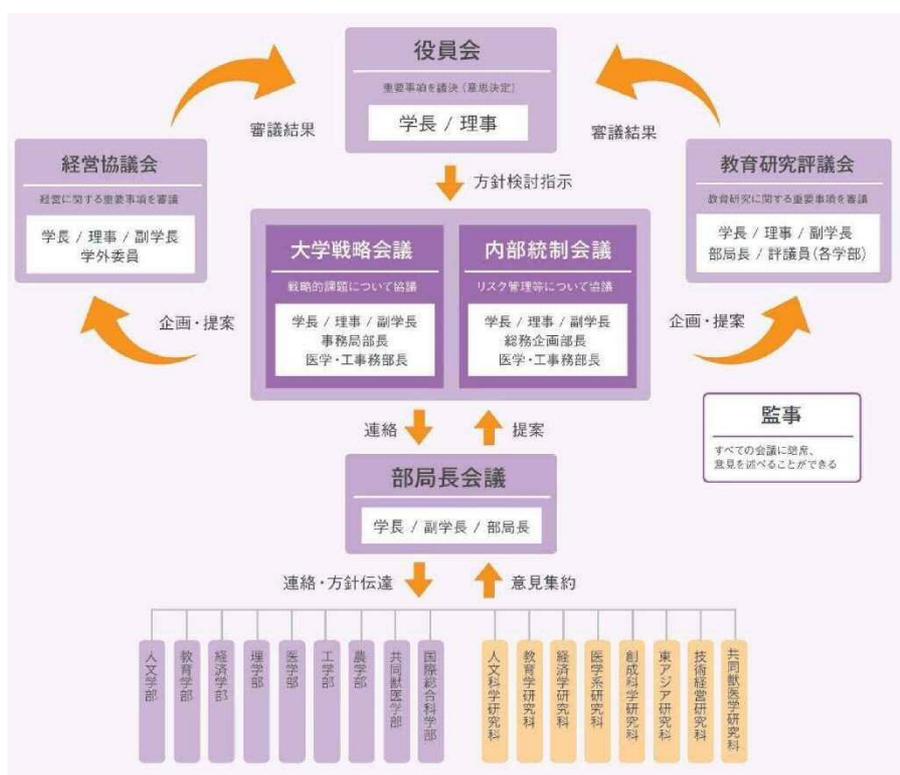
『国立大学法人山口大学の「国立大学ガバナンス・コードへの適合状況」の確認に関する対応方針』により、強靱なガバナンス体制を構築するために、毎年度適合状況について確認及び公表することとしている。適合状況については、経営協議会及び監事に確認と意見を求め、本法人の運営に反映している。

対応方針参照

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/wp-content/uploads/2022/01/21060101_governance_policy.pdf

(2) 法人の意思決定体制

学長・理事・副学長を中心とする「大学戦略会議」において戦略的課題（プラス要因の拡大）を協議し、学長・理事を中心とする「内部統制会議」においてリスク管理等の内部統制に関する課題（マイナス要因の縮小）について協議している。決定した方針は、部局長会議を通じて学内周知及び意見集約を行い、経営協議会・教育研究評議会へ附議し役員会で意思決定するという、トップダウン・ボトムアップを含めたガバナンス体制を構築している。



11. 役員の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

(令和5年4月1日現在)

役職	氏名	任期	経歴	
学長	谷澤 幸生	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成14年5月 平成18年5月 ～平成20年5月 平成27年4月 ～平成28年3月 平成28年4月 ～令和2年3月 平成28年4月 ～令和2年3月 令和2年4月 ～令和4年3月 令和3年4月 ～令和4年3月 令和3年4月 ～令和4年3月 令和4年4月 ～	山口大学大学院医学系研究科教授 山口大学副学長補佐 山口大学学長特命補佐 山口大学医学部長 山口大学大学院医学系研究科長 山口大学副学長 国立大学法人山口大学理事 山口大学 I R 室長 山口大学学長
理事 (総務企画担当) (DX) (情報セキュリティ担当) (大学評価担当)	松野 浩嗣	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	平成17年5月 平成18年4月 平成26年4月 ～平成30年3月 平成28年4月 平成28年4月 ～平成30年3月 平成28年5月 ～令和2年3月 令和2年4月 ～令和4年3月 令和4年4月 ～	山口大学理学部教授 山口大学大学院理工学研究科教授 山口大学理学部長 山口大学大学院創成科学研究科教授 山口大学学長特命補佐 国立大学法人山口大学理事・副学長 国立大学法人山口大学理事・副学長 教育・学生支援機構長 教育・学生支援機構教学マネジメント室長 情報・データ科学教育センター長 国立大学法人山口大学理事・副学長
理事 (人事給与マネジメント改革担当) (地域連携担当)	進士 正人	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成19年12月 平成24年4月 ～平成26年3月 平成26年4月 ～平成30年3月 平成26年4月 ～平成28年3月 平成28年4月 平成28年4月 ～平成30年3月 令和2年4月 ～令和4年3月 令和4年4月	山口大学大学院理工学研究科教授 山口大学時間学研究所長 山口大学工学部長 山口大学大学院理工学研究科長 山口大学大学院創成科学研究科教授 山口大学大学院創成科学研究科長 山口大学副学長 国立大学法人山口大学理事・副学長

			～	地域未来創生センター長・山科学術センター長
理事 (人事労務担当) (財務施設担当)	溝部 康雄	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成2年1月 平成5年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年2月 平成29年4月 平成31年4月 令和3年4月 令和4年4月 ～	九州工業大学 文部省 筑波大学組織・人事部組織・定員課長 同財務部決算課長 文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課課長補佐(併)トレーニング拠点整備推進専門官 同企画・体育課スポーツ振興投票専門官(併)室長補佐 同スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室室長補佐 同スポーツ振興課課長補佐 東京都オリンピック・パラリンピック準備局大会準備部担当課長 国立大学法人山梨大学財務管理部長 国立大学法人東京海洋大学財務部長 国立大学法人小樽商科大学事務局長 国立大学法人山口大学理事・副学長 ～
理事 (教育学生担当)	葛 崎偉	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成16年4月 平成25年4月 ～平成29年3月 平成29年4月 ～令和3年3月 平成30年4月 ～令和4年3月 令和4年4月 ～	山口大学教育部教授 山口大学大学院東アジア研究科副研究科長 山口大学大学教育機構副機構長 山口大学大学教育機構アドミッションセンター長 山口大学大学留学生センター長 山口大学大学院東アジア研究科長 山口大学学長特命補佐 国立大学法人山口大学特命理事・副学長 ～
理事 (学術研究担当)	上西 研	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	平成16年1月 平成17年4月 平成17年4月 ～平成27年3月 平成27年4月 ～令和2年3月 平成28年4月 ～令和2年3月 令和2年4月 ～	山口大学工学部教授 山口大学大学院技術経営研究科教授 山口大学大学院技術経営研究科長 山口大学学長特命補佐 山口大学大学教育機構大学院教育センター長 国立大学法人山口大学理事・副学長・大学研究推進機構長 大学研究推進機構研究推進戦略部長 大学研究推進機構先進科学・イノベーション研究センター長 リサーチファシリティマネジメントセンター長 総合技術部本部長

理事 (非常勤)	七村 守	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和54年4月 平成元年4月 平成2年10月 平成3年4月 平成16年12月 平成26年12月 平成27年11月 平成28年9月 令和2年2月 令和2年4月 ～	(株) リクルート (株) リクルート北関東支社長 (株) サブ・アンド・リミナル (株) サブ・アンド・リミナル取締役社長 (株) セプテーニ代表取締役会長兼CEO (株) セプテーニ・ホールディングス名誉会長 日本法規情報(株) (現アスクプロ(株) 社外取締役 (株) ピーススタイル社外取締役 (株) ピーススタイルホールディングス社外取締役 国立大学法人山口大学理事
理事 (非常勤)	岡田 実	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和48年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 ～平成25年3月 平成25年4月 ～平成25年5月 平成25年6月 ～平成28年5月 平成28年6月 ～令和2年3月 令和2年6月 令和4年4月 ～	山口県庁 山口県総合政策局次長兼危機管理室長 山口県総合政策局長 山口県総合政策部長 山口県総務部長 山口県副知事 山口県顧問 山口県信用保証協会会長 山口県立美術館長 テレビ山口株式会社取締役(非常勤) 国立大学法人山口大学理事
監事	土谷 和義	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 ～平成20年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成28年4月 ～令和2年8月 令和2年9月 ～	株式会社山口銀行 同経営管理部部長 同取締役 株式会社山口フィナンシャルグループ取締役 株式会社山口銀行取締役宇部支店長 株式会社山口保険サービス代表取締役社長 国立大学法人山口大学監事 国立大学法人山口大学監事
監事 (非常勤)	三石 恭子	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和61年4月 ～平成3年4月 平成12年1月 平成14年5月 平成22年1月 平成28年4月 ～令和2年8月 令和2年9月 ～	北九州市役所 有限会社行本会計事務所 税理士法人行本事務所 三石恭子税理士事務所 国立大学法人山口大学監事 国立大学法人山口大学監事

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は太陽有限責任監査法人であり、当該監査法人に対する当事業年度の本学の監査証明業務に基づく報酬の額は、13 百万円（消費税等を含む。）です。

なお、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の本学の非監査証明業務に基づく報酬はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1 . 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表 (財政状態)

① 貸借対照表の要約の経年比較 (5年)

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	89,328	90,491	92,900	102,401	103,265
負債合計	50,293	51,050	52,081	46,884	49,136
純資産合計	39,034	39,440	40,819	55,116	54,128

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	84,818	固定負債	30,993
有形固定資産	81,388	長期繰延補助金等	1,196
土地	18,077	機構債務負担金	19
減損損失累計額	△2,919	長期借入金	26,325
建物	75,723	引当金	575
減価償却累計額	△33,203	退職給付引当金	575
減損損失累計額	△12	その他の固定負債	2,876
構築物	4,857	流動負債	18,142
減価償却累計額	△2,621	運営費交付金債務	376
工具器具備品	40,062	その他の流動負債	17,766
減価償却累計額	△30,253		
その他の有形固定資産	11,806	負債合計	49,136
減価償却累計額	△127		
その他の固定資産	3,430	純資産の部	金額
流動資産	18,446	資本金	16,222
現金及び預金	11,536	政府出資金	16,222
その他の流動資産	6,909	資本剰余金	10,168
		利益剰余金	27,737
		純資産合計	54,128
資産合計	103,265	負債純資産合計	103,265

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比864百万円(0.84%)増の103,265百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が前年度比6,866百万円(9.97%)増の75,723百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が前年度比3,198百万円(10.66%)増の△33,203百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は、前年度比2,252百万円(4.80%)増の49,136百万円となっている。

主な減少要因として、未払金が前年比1,262百万円(11.80%)減の9,430百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、長期借入金が必要経費の借入れにより前年度比3,170百万円(13.69%)増の26,325百万円となったこと、業務達成基準を採用したことにより運営費交付金債務が前年度比374百万円(17,182%)増の376百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は、前年度比1,387百万円(2.49%)減の54,128百万円となっている。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	48,659	48,667	49,858	51,405	53,834
経常収益	47,993	48,767	51,118	51,560	52,809
当期総損益	△552	131	1,387	13,403	△1,668

令和5事業年度の当期総損益は、附属病院の経費執行の増額が収益の増額を上回ったこと等により前年度比1,025百万円減となっている。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	53,834
業務費	52,730
教育経費	2,356
研究経費	1,525
診療経費	21,795
教育研究支援経費	794
人件費	24,736
その他	1,524
一般管理費	920
財務費用	126
雑損	55
経常収益(B)	52,809

運営費交付金収益	12,131
学生納付金収益	6,064
附属病院収益	28,478
その他の収益	6,134
臨時損益(C)	△644
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	1
当期総利益 (B-A+C+D)	△1,668

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、前年度比2,429百万円(4.73%)増の53,834百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比2,714百万円(14.22%)増の21,795百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は、前年度比1,249百万円(2.42%)増の52,809百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度比1,830百万円(6.87%)増の28,478百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として過年度損益修正損692百万円、臨時利益としてその他臨時利益を87百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として1百万円を計上した結果、令和5年度の当期総利益は△1,668百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,608	5,081	4,948	5,125	4,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,427	△3,821	△3,435	△4,481	△8,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△1,502	△638	2,853	2,225
資金期末残高	6,909	6,668	7,541	11,040	9,536

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,993
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,591
人件費支出	△25,142
その他の業務支出	△917
運営費交付金収入	12,505
学生納付金収入	5,537
附属病院収入	28,637
その他の業務収入	5,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△8,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	2,225
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△1,503
VI 資金期首残高(F)	11,040
VII 資金期末残高 (G=F+E)	9,536

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比192百万円(3.7%)減の4,993百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が前年度比1,568百万円(5.7%)増の28,637百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比1,006百万円(4.88%)増の△21,591百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比4,181百万円(93.3%)減の△8,662百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度比3,330百万円(56.7%)増の△9,202百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比628百万円(22.6%)減の2,225百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入の返済による支出が前年度比298百万円(31.66%)増の1,243百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

ア. 附属病院セグメント

① 附属病院のミッション

附属病院は、県内唯一の大学病院・特定機能病院としての社会的責任を果たすために、以下の理念、5つの基本方針を掲げている。(附属病院職員のパブリックコメントを経て、令和5年5月24日付けで従来の理念・基本方針を見直し)

(理念) 一人ひとりの健康と安心の探求と実現

(基本方針)

- ・患者さんに寄り添い安全で良質な医療を提供する
- ・個性や価値観を尊重し、安心して能力を発揮できる職場環境を創る
- ・持続可能な地域医療の実現に貢献する
- ・豊かな人間性を持ち、多様な場で活躍できる医療人を育成する
- ・世界に誇れる先端医療を探求しつづける

② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

上記①の附属病院の理念・目的を実現化するため、本学の第4期中期目標・中期計画において、「質の高い医療の安全かつ安定的な提供」「地域医療に貢献」「高度な医療人の育成」「デジタル化による医療と情報技術を連携させた医療支援」「第三者機関の評価基準に基づく病院機能の質の向上」「安定した病院財政基盤の構築」といった目標を定めている。

(<http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kikakuka/mokuhyo/mokuhyo.html>)

その他、中期的な事業計画として、医療の高度化や多様化する医療ニーズへの適切な対応を図るべく、平成26年度より病院再開発整備事業を開始している。平成26年度から令和7年度にかけて、新病棟(診療棟・病棟)となるA棟建設及び既存施設改修(B棟(第1病棟)、C棟(新中央診療棟、外来診療棟及び第2中央診療棟等))を順次行う計画としており、継続した増収方策・経費節減方策を検討・実施し、健全な経営基盤を確立した上で計画を推進する。

また、ミッション実現や目標達成に不可欠な老朽化した医療機器の更新については、医療機器設備整備マスタープランを策定している。当該計画に基づくと、10年以上経過している医療機器は約43億円あり、今後、10年間で更新するとしても年平均4.3億円が必要となる。

③ 令和5年度の取組

ア. 第4期中期目標・中期計画に係る令和5年度の主な取組

下記の「中期計画等の自己点検・評価」のとおり。

(https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/jikotennkennhyoka-system/index.html)

イ. 第4期中期目標・中期計画に係る令和5年度の主な取組

項目		令和5年度 目標	令和5年度 実績	備考
経営 目標	病床稼働率	93.0%	88.6%	
	新規入院患者数	18,095人	17,705人	R4年度比+1,252人
	手術室手術件数	8,650件	8,265件	R4年度比+377件
経営 指標	稼働額	28,754,050千円	28,523,985千円	R4年度比+1,743,298千円
	収入額	28,600,834千円	28,621,654千円	R4年度比+1,553,268千円

令和5年度における附属病院の診療実績の概要は下記のとおり。

- ・病床稼働率、新規入院患者数及び手術室手術件数を、令和5年度の病院経営目標に設定。診療科別に目標を設定し、病床稼働率を共通目標として、内科系診療科は新規入院患者数、外科系診療科は手術室手術件数を重点目標に設定。
- ・令和5年5月に「病院戦略説明会」を開催し、病院長が病院全職員へ病院経営目標等を直接説明。
- ・令和5年8～9月に診療科等33部門を対象とした「病院長ヒアリング」を開催し、経営目標を達成するための課題共有を実施。
- ・経営目標達成状況のモニタリング(各部門へ通知)を毎月実施。
- ・令和4年度経営目標を達成した部門へインセンティブ(7部門へ合計70百万円)を付与。
- ・令和5年度経営目標は未達の結果となったものの、目標達成に向けた上述のPDCAサイクル実施、適切な入退院調整、手術室へロボット手術支援システム(2台目)の導入、使用可能病床数の増加(B棟改修工事完了に伴うもの。延べ20,005床、54床/日)等により、令和4年度比では大幅な増加。

④ 「大学病院のセグメント」及び「大学病院収支の状況」について

ア. 大学病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,514 百万円 (7.7%)、附属病院収益 28,478 百万円 (87.0%)、補助金等収益 1,046 百万円 (3.2%)、その他 697 百万円 (2.1%) となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 21,793 百万円 (63.4%)、人件費 12,082 百万円 (35.2%)、その他 485 百万円 (1.4%) となり、差し引き 1,624 百万円の発生損失となっている。

① B棟改修工事完了に伴い使用可能病床数が増加(54床/日)した中で、病院長を座長とする「病床マネジメントWG」の活動を継続し、「病院全体で空床を作らない」病床マネジメントを遂行したこと、②がん診療連携拠点病院として集学的がん治療を推進し、外来診療における抗がん剤治療や分子標的薬治療が増加したこと等の経営努力により、附属病院収益が増加(令和4年度比:1,830百万円増)した。

一方で、病院再開発整備事業に伴う施設・設備更新・資産の耐用年数修正等による減価償却費の増加(令和4年度比:281百万円増)及びB棟改修完了等に伴う建物設備修繕費の増加(令和4年

度比：1,020百万円増）や、上述した外来診療における化学療法への推進に伴う医薬品費の見合い増加（令和4年度比：783百万円増）等の費用（コスト）増加も大きく、経常損益は1,624百万円の発生損失となった。

イ. 大学病院収支の状況の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済支出など）を加算して調整）すると、次ページ「附属病院セグメントにおける収支状況」のとおりである。

附属病院セグメントにおける収支状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

附属病院の収支の状況	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	1,956,563,881
人件費支出	△ 11,720,283,317
その他の業務活動による支出	△ 18,527,958,775
運営費交付金収入	2,514,260,088
附属病院運営費交付金	0
基幹運営費交付金(基幹経費)	0
特殊要因運営費交付金	414,339,418
基幹運営費交付金(機能強化経費)	2,099,920,670
附属病院収入	28,478,410,194
補助金等収入	1,067,284,513
その他の業務活動による収入	144,851,178
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 4,969,093,191
診療機器等の取得による支出	△ 1,593,280,566
病棟等の取得による支出	△ 3,027,795,095
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	△ 348,017,530
その他投資活動による支出	0
その他投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	2,489,056,279
借入れによる収入	4,638,225,000
借入金の返済による支出	△ 1,175,433,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 5,669,848
借入利息等の支払額	0
リース債務の返済による支出	△ 851,652,789
その他財務活動による支出	0
その他財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 116,413,084
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△ 523,473,031
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	35,105,793
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 242,968,463
寄附金を財源とした活動による支出	△ 171,511,880
受託研究及び受託事業等の実施による収入	269,321,431
寄附金収入	180,264,705
VI 総収支差 (F=D+E)	△ 488,367,238

今年度においては、総収支差は▲488百万円となっており、外部資金を除く収支差は▲523百万円となっている。この収支差に加え、期首・期末の未収附属病院収入や棚卸資産の差額を加算し附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高となる。

今後、病院再開発整備事業と並行して、老朽化した既存設備や医療機器の計画的な更新が必要となる。これらの設備投資を行うための財源を確保するためにも、新病棟の完成により拡充した医療資源を活用し、更なる増収を図るとともに経費削減にも取り組むことで財政基盤を強化していきたい。

⑤ 総括(令和5年度の取組を踏まえた次年度以降の課題)

今年度においては、不安定な国際情勢や円安等に起因するコスト増加傾向の中でも、病院長のリーダーシップの下、病院職員一丸となった経営努力により、病院経営を維持することができた。

本院は、平成26年度より病院再開発整備に着手しており、令和3年度からは既存病棟改修工事を開始している。山口県における唯一の特定機能病院、最後の砦としての機能を十分に果たすため、病院再開発整備を計画的に進めることが必要と考えている。

収益は増加しているものの利益率が縮小する「増収減益」への対応は、令和5年度に引き続き重要な課題である。エネルギー価格や物価の高騰など、コストが急速に増加している。スケールメリットを活かした医薬品・医療材料調達などを通じてコスト増加を可能な限り抑制し、獲得した利益で高度医療継続に必要な施設・設備への再投資を行わなければならない。令和6年度より、病院設置主体の枠を超えて山口県内医療機関とアライアンスを結成し、医薬品・医療材料の共同交渉や調達を推進する計画である。

令和6年度から始まる医師の働き方改革への対応を含めた人件費増加（特に時間外勤務）への対応も重要な課題である。医師事務作業補助者による業務のタスクシフトやICT技術（音声入力支援システム等）を活用した業務効率化を推進し、医師の勤務時間を短縮させて人件費の増加を必要最小限に留めなければならない。医師以外の職種についても、記録業務の簡素化や効率化を実施し、時間外勤務の縮減を行う。

人口減少に伴う医療需要の変化により、保険診療による収益獲得に限界が見える中で、保険診療外収入獲得の重要性が増している。令和6年度より、ワクチン予防接種の積極的な実施や各種文書料の見直し等を計画している。

山口県における唯一の特定機能病院として、安全で良質な医療を提供し、持続可能な地域医療の実現に貢献することが本院の基本方針である。この基本方針を着実に実現しつつ、病院再開発整備の計画的実施や医療機器の計画的整備を進めるためには、安定した財政基盤（利益獲得）が必要である。次年度以降においても、上述した課題に着実に対応して収益増加と費用削減を実現することにより、財務基盤を安定させ、以ては地域における高度な医療の提供体制を堅持する。

(注) 経常利益率＝経常利益÷附属病院収益×100%

経費率＝{固定費(人件費+委託費+給食材料費)+変動費(材料費-給食材料費)}÷附属病院収益×100%

イ. 人文学部・人文科学研究科セグメント

人文学部・人文科学研究科は、「地域基幹総合大学」「地域社会に開かれた大学」を目指す山口大学において、人文科学分野の学問領域を担い、精神的・文化的事象の意味の解明に取り組んでいる。人類文化の発展に寄与すべく、学びの根源を「愛知」に求めて、「人間とは何か」という人文学の根元的な問いに向き合い、人間の「あるべき姿」の探究を課題として、研究を蓄積・深化させている。そして、これらの研究成果を広く社会へ還元し〈人文学の知の広場〉の形成を目指している。

① 令和5年度の取組

人文学部の教育・研究活動の中で教員個人、あるいは教員グループが行う特に独創的・意欲的な取組を戦略的プロジェクトとして採用し予算措置による支援を行った。特に「教育」に特化したプロジェクト支援により、教育効果の向上を図った。その一環として、学生への経済的支援を兼ねて学部の業務に学生を参加させるプロジェクト（学生授業サポーター等）を前年度に引き続き実施した。設備としては、無線 LAN アクセスポイントを講義室・学生研究室に整備し、DXに対応した教育が可能な環境を整えた。また、研究体制の充実の一環として、人文学部出版助成事業を開始し、教員が研究成果を書籍として出版しやすい環境を整え、その成果が広く社会に還元できる仕組みを整えた。さらに、山口学研究プロジェクトとして山口市教育委員会と共同で実施している史跡周防鋳銭司跡の調査・研究を人文学部として支援し、今年度も大きな成果（調査面積 225 m²、説明会・体験会等（延べ人数 201 名以上等））が得られた。

② 実施財源及び事業に要した経費

人文学部・人文科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 330 百万円（37.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 501 百万円（57.1%）、補助金収益 41 百万円（4.7%）、その他 5 百万円（0.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 485 百万円（84.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 66 百万円（11.5%）、研究経費 11 百万円（2.0%）、その他 12 百万円（2.1%）となっている。

ウ 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科は、理論と実践の融合による総合的人間力の育成を教育理念とし、多様な学問・研究の機会や地域の教育関係者との協働を通して、教育に関する専門的理論と実践的指導力を兼ね備えた教員を養成することを目標にしている。

① 令和5年度の取組

教育学部・教育学研究科は、学部・附属学校共同研究プロジェクトで、学部・研究科と附属学校園に対する地域や学校の期待、取り巻く社会や教育環境の変化、現状や課題等をふまえた研究テーマを設定し、その研究成果を、MOODLE サービスを利用した WEB 発表会にて報告した。また、若手研究者プロジェクト研究「山大教育発：次世代の山口県教育開発プロジェクト」及び「ちゃぶ台」方式による協働型教職研修プログラムの実証的効果検証についても、実施計画に基づき各種プ

プログラムを実施し、大きな成果を得ることができた。

② 実施財源及び事業に要した経費

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益687百万円（55.2%）、学生納付金収益497百万円（39.9%）、補助金収益31百万円（2.5%）、その他30百万円（2.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費974百万円（84.9%）、教育経費102百万円（8.8%）、研究経費29百万円（2.6%）、その他41百万円（3.6%）となっている。

エ. 経済学部・経済学研究科セグメント

経済学部・経済学研究科は、「広く社会現象について自ら問いを発見し、その問いの解決の方策をはぐくみ、豊かな社会の構築に貢献する」という観点から、「社会に貢献しうる実践的経済人の育成」をめざし、特徴あるコースカリキュラムにおいて知識や技術を修得し、伝統ある少人数教育ゼミナール等においては幅広い人間形成を図り、国際社会や地域社会の現実的要請に応えられる、実践的で個性的なたくましい人材を育てることを目的としている。

① 令和5年度の取組

特色ある教育活動として、正規授業で学んだ知識を地域で実践的に生かす場としてゼミ式課外活動を行った。「地域書店の集客戦略」をテーマに、書店や関係機関と連携し、地域の人に向け様々なイベントを実施した。学生が主体性を持って行動し、企画するといった実践的な能力が身に付くだけでなく、地域の課題解決と地域で活躍する人材の育成に貢献した。

その他にも、科や共同研究チームによる研究プロジェクトでは、研修会へ参加する等、活発な研究活動を行い、研究分野を超えた知識の交流が生まれ、議論がより活性化し、研究成果の発表件数が増加した。結果として、学生のゼミ活動も活発に行われたことにより、全国大会で受賞する等の成果をあげた。

また、語学学習での発音練習や就職活動におけるリモート面談等のオンライン化への対応として、令和4年度から学生自習室に防音効果のある個室ブースを設置しているが、語学（英語、中国語、韓国語）の履修希望者が増加傾向にあり、自主学習の場として個室ブースの利用者が増加しており、令和5年度に新たに1室増設した。就職活動としての利用では、自宅と大学間を往復することなく時間を有効に活用でき、効率性を高めている。また、オンライン授業時のアクセスポイントとしての利用や発音を伴う語学自習等としての利用により、教育的効果を高めている。

② 実施財源及び事業に要した経費

経済学部・経済学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益529百万円（34.1%）、学生納付金収益913百万円（58.9%）、補助金収益78百万円（5.0%）、その他31百万円（2.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費764百万円（80.6%）、教育経費134百万円（14.2%）、研究経費25百万円（2.6%）、その他23百万円（2.6%）となっている。

オ. 理学部・創成科学研究科(理学系)セグメント

理学部・創成科学研究科(理学系)は、専門的な知識・技術とともに、科学的論理性及び柔軟で創造的な思考法を身につけ、現象の普遍性を明らかにすることができ、人類や地域社会の発展に寄与・貢献できる人材の育成を目標としている。

① 令和5年度の取組

a. 専門的な知識・技術とともに、科学的論理性及び柔軟で創造的な思考法を身につけ、将来、グローバルな社会・持続可能な社会の実現に寄与・貢献できる理系人材の育成をより加速するための教育改革(6分野)への取組を行った。データサイエンス教育、学生実験・実習用の備品等の整備、学生実験・野外実習の強化、地球科学分野における外部アドバイザー委員会からの教育改善意見の反映等、理学部の教育プログラムの充実を行った。

b. 自然科学的側面の研究の卓越性と多様性の確保及び強化に資するため、「個性的で独創的な基礎研究」・「外部資金・科研費獲得に向けた研究」・「分野横断研究」を支援する取組を行った。理学部各分野の研究基盤構築、萌芽的な研究テーマの創出や共同研究・分野横断型研究を推進することで研究関係の指標(論文数・大型予算獲得数)の増加、研究環境の充実を図るものであり、教育改革に資する6件の支援、ならびに教員、研究グループを対象に、上記3領域の研究に対して合計16件の研究費を支援した。また、博士後期課程大学院生の研究に対する6件の研究支援を行った。

② 実施財源及び事業に要した経費

理学部・創成科学研究科(理学系)セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益541百万円(40.4%)、学生納付金収益653百万円(48.7%)、補助金収益51百万円(3.9%)、寄付金収益43百万円(3.2%)、その他52百万円(3.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費750百万円(74.4%)、教育経費105百万円(10.4%)、研究経費105百万円(10.4%)、その他47百万円(4.7%)となっている。

カ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科は、医学・医療の専門知識と技術を教授し、豊かな人間性を涵養すること、医学・医療の変化、医師の社会的役割の変化への対応能力を育成すること、国際的視野に立って医学の発展及び国際交流に貢献し、国際化に対応できる能力を育成すること、医学・医療の知識や技術の向上に積極的に貢献し、創造的な人材を育成することを理念・目的としている。

① 令和5年度の取組

医学部においては、6年生の臨床実習終了後、試験対策に向けて『国家試験対策勉強室』を開設し、最終学年における医師国家試験勉強のための学生の自主学習をサポートしている。令和5年度はコロナ禍で利用を制限していた自主学習環境(国家試験対策勉強室)を充実し、安全性を確保したうえで利用時間及び利用曜日を拡大した。これにより学生の利便性を高め、自主的・自律的な学びを組織的に促進することにより、学生の多様な学びが推進され医師国家試験の合格率の向上と

学生間の絆を創出した。(利用した医学科6年生を対象に満足度調査を実施し、満足度が向上)

研究面では、令和4年度に引き続き、「革新的研究の発掘と育成プロジェクト Finding-Out & Crystallization of Subliminals (FOCS) (注)」を実施し、優れた研究シーズを有したプロジェクトに対して研究費を助成した。

(注) 医学部内の独創的で学術界及び社会に革新的な影響・貢献を与えることが期待できる研究シーズを発見・育成し、山口大学独自の課題・研究を国内そして世界に発信する目的で、短期的な視点ではなく、これまでとは異なる中長期的な視点で医学系研究科全体の研究力底上げを目指すプロジェクト。

② 実施財源及び事業に要した経費

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,565百万円(45.7%)、学生納付金収益821百万円(24.0%)、受託研究収益300百万円(8.8%)、共同研究収益158百万円(4.6%)、寄付金収益305百万円(8.9%)、その他271百万円(7.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費2,091百万円(64.0%)、教育経費183百万円(5.6%)、研究経費440百万円(13.5%)、受託研究費223百万円(6.9%)、その他326百万円(10.0%)となっている。

キ. 工学部・創成科学研究科(工学系)セグメント

工学部・創成科学研究科(工学系)は、山口大学が掲げる「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」を理念に、科学技術の知識のみならず、学際的な教養、地球環境や生産物に対する倫理観を持つ人材を育て、国際的に通用する技術者として社会に送り出すことを目的としている。

① 令和5年度の取組

令和5年12月9日に、広島大学と共同で、全国レベルの工学系数学統一試験を29校(大学、高専及び専門学校)において実施した。この取組を通して、学生の工学系数学基礎学力を客観的に分析を行い、評価・保証することで、工学系数学教育の充実ならびに教育の質の向上を図ることができた。

教育環境の整備のため、授業・実験・演習・カリキュラム、課外活動、施設・設備、効率的な運営などに関し学生アンケートを行い、学生の学習環境を整備するため、福利厚生棟3階クリエイティブラウンジにカーテンを設置し、部分的にカーペットの貼替を行った。

研究力強化・外部資金の増加を図るため、将来を担う若手研究者及び女性研究者を対象として学部内公募を行い、大型設備の購入支援、挑戦的な研究活動の支援、研究成果(論文)を社会により多く発表し研究業績向上につなげるための論文投稿支援等合計15件の支援を行った。

米国・北アリゾナ大学を工学部教育研究センターが実施する語学研修の新たな実施先とし、本学が第四期中期目標・中期計画期間に拡大を掲げている「共創教育プログラム」の構築に向けた交渉を行うため、職員2名が先方大学を訪問した。訪問先では、語学研修を担当するAssistant Directorをはじめ、先方の学際的グローバル・プログラムを担当する方々と面会し、具体的なプログラムの中身や懸案事項等についての協議を行った。また、国際担当副学長等との懇談の中で

は、包括的に本学との交流について意見交換を行った。本出張により、令和7年2月から、同大学での共創教育プログラムの実施がほぼ確定となった。

② 実施財源及び事業に要した経費

工学部・創成科学研究科（工学系）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,379百万円（31.7%）、学生納付金収益1,927百万円（44.3%）、受託研究収益362百万円（8.3%）、寄付金収益197百万円（4.5%）、その他483百万円（11.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,951百万円（60.8%）、教育経費327百万円（10.2%）、研究経費303百万円（9.5%）、その他626百万円（19.5%）となっている。

ク. 農学部・創成科学研究科(農学系)セグメント

農学部・創成科学研究科（農学系）は、地域の基幹総合大学として「食料」、「生命」、「環境」に係る課題解決に必要な実践的知識・技能を身に付け、地域及び国際レベルで社会の発展に寄与し得る専門職業人・研究者の養成を目的としている。

① 令和5年度の取組

研究力強化・外部資金獲得に繋がる取組として、学部内公募プロジェクトによる若手研究者助成や「明日の山口大学ビジョン2030」に掲げられた重点戦略の指標推進に資する取組みに対して支援を行った。また、研究業績向上のため国際的学術誌への論文投稿補助やアフターコロナを踏まえてた国際交流を推進するための支援を実施した。

産業DX人材育成事業を契機として、「デジタルファーム(DF)学修プログラム」を構築・実施しており、DFを理解・実践できる人材や農業・フードシステム分野でデータを活用したイノベーションを創出できる人材の養成につながっている。学部内に「デジタルファーム教育推進委員会」を設置し、学内外に向けた勉強会を年5回開催するとともに、継続して地方自治体や企業等とのDF教育プラットフォーム「産業DX人材育成検討チーム」を主催運営することにより、教育ニーズの他、相互に活用可能なDF機器や人的リソース、デジタルデータに関する情報共有を行った。

萩市との委託事業として、天然記念物の見島牛を遺伝資源継承のために受け入れているが、本学で生まれた子牛が受胎し親牛になるなど進展が見られる。

上記のように、従前からの取組みの継続発展に加えて、新たに時宜に適った取組みを推進することで、さらなる地域課題解決への貢献や教育・研究の高度化を図った。

② 実施財源及び事業に要した経費

農学部・創成科学研究科（農学系）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益389百万円（46.2%）、学生納付金収益312百万円（37.1%）、補助金収益37百万円（4.4%）、その他103百万円（12.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費466百万円（63.7%）、教育経費60百万円（8.2%）、研究経費103百万円（14.1%）、その他102百万円（14.0%）となっている。

ケ. 共同獣医学部・共同獣医学研究科セグメント

共同獣医学部・共同獣医学研究科は、国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践するとともに学際協力により深い知識と高度な技術を備えた専門性の高い獣医師を養成すること、幅広い見識と倫理観を持って人間社会の質的向上に貢献できる能力を培い、問題解決能力と自己資質を向上させる能力を涵養することで、地域に根ざすとともに社会ニーズに対応した、人間地球社会を俯瞰できる人材を輩出することを目的としている。

① 令和5年度の取組

One Health研究を推進するため、医学と獣医学が連携し、人獣共通感染症および食品・環境由来感染症の研究を行っている。さらなる発展を目指し、全国に先駆けて人と動物のウェルビーイング（幸福感）を一体的に捉えた、新たな手法・視点による獣医学研究を推進するため、One Welfare教育研究センターを設置し、各種セミナー開催による情報発信を行った。

地域の畜産業の発展を目的として、「玖西食肉加工事業協同組合」（岩国市）や「ベルちゃんたちのおうち株式会社」（下関市）と連携協力に関する覚書を締結した。また、後者を「臨床実習協定農場」として指定し、学生のHands-On実習機会を拡充した。

若手研究者育成および研究活性化事業として、若手研究者向けの科研費申請書のPre-ブラッシュアップや創発的研究支援事業の申請支援や大型の外部資金獲得にステップアップを目指す研究者への支援「共同獣医学部外部資金導入支援事業」の公募を行い、研究活動の更なる活性化に取り組んだ。

アジアへの獣医学教育展開として、アイルランガ大学とMOAを更新し、第3期（令和4年度～令和9年度）重点連携大学に選定されているガジャマダ大学とSEAの更新を行った。また、大学の世界展開力強化事業において、ケニアのナイロビ大学から4名の学生を受入れ、本学部・研究科からも6名の学部生と3名の大学院生を派遣し、両大学による学生実習等を行った。また、ナイロビ大学と大学間協定が締結されたことを受け、学生派遣が他学部にも展開された。

② 実施財源及び事業に要した経費

共同獣医学部・共同獣医学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益621百万円（45.9%）、学生納付金収益133百万円（9.8%）、雑益422百万円（31.2%）、その他177百万円（13.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費647百万円（52.2%）、教育経費365百万円（29.4%）、研究経費124百万円（10.0%）、その他105百万円（8.4%）となっている。

コ. 国際総合科学部セグメント

国際総合科学部は、現代及び近未来社会が直面する複合的で解決困難な科学技術が関与した諸問題に対し、科学技術及び国際社会に関する複眼的・総合的な理解・洞察に基づき、主体的・能動的に働きかけ、課題を適切に設定し、他者と協力して粘り強く探求し、デザイン思考をはじめとす

る様々な思考方法を駆使して解決策を提示できる人材を養成することを目的としている。

① 令和5年度の取組

一人一人の人間を中心とした社会の形成とそれに必要な人材の育成を目指す国際総合科学部では、デザイン思考をはじめとする様々な思考方法を身に付けるための教育プログラム、特に STEAM 教育の実践と学問と社会のつながりを重んじた教育事業を展開している。

STEAM 教育の実践では、学生が実際に機器を扱って机上の理論を実践できる STEAM 実験室を整備した。実験台や流し、プロジェクター、ホワイトボードなどを備えたこの実験室を利用して、ICT、環境、エンジニアリングなどの分野で新たな STEAM 科目を新設した。

学問と社会とのつながりを意識して、山口県内を含む各業界企業からゲストスピーカーを招き、各業界企業の動向、グローバル社会における企業のあり方などを教授する教育事業「日本企業文化理解講座」を実施した。この講義では、グローバル人材として社会で活躍するために何が必要かを学び、大学で学んだ知識や経験を社会で役立てていくキャリアフローを描くことが到達目標である。

国際総合科学部の教育カリキュラムの中心となるプロジェクト型課題解決研究（PBL）では、パートナーとして、企業 12 社、地方自治体 4 団体、NPO・団体 6 団体と覚書を交わし、コロナ禍であったが、山口県の喫緊の課題となっている地域活性化、少子高齢化対策など中山間地域の集落維持向上の取り組みや企業活動を通じた社会貢献などの取り組みを行った。これらの取り組みは、地域資源の分析・開発・有効活用など様々な場面で学生が自主的に活動する点に特徴があり、22 のプロジェクトで、社会への新たな価値の提案を行った。また PBL を通して、自治体や企業等の現場の声を直接聞き、ディスカッションしていくことで生まれるコミュニケーション力・協働力・協調性が、国際総合科学部の就職率の高さの一因になっていると考えられる。

2 年次後半から始まる 1 年間のグローバルイヤーでは、一部国と地域を除き、交換留学を再開すると同時に、引き続き多種多様なグローバル教育として、海外の大学からのゲストスピーカーによるセミナーや語学講義等を行い、新しいグローバル教育に戦略的に取り組んだ。

研究力強化においては、科学研究費補助金の採択に向けてのインセンティブとしての研究活動の継続支援を実施、前年度に外部資金を獲得した教員へのインセンティブとして、研究活動の支援を実施している。

② 実施財源及び事業に要した経費

国際総合科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益257百万円（46.2%）、学生納付金収益259百万円（46.6%）、補助金収益28百万円（5.1%）、その他11百万円（2.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費368百万円（84.2%）、教育経費46百万円（10.7%）、研究経費13百万円（3.1%）、その他8百万円（2.0%）となっている。

サ. 東アジア研究科セグメント

東アジア研究科では、本学の基本的な目標である「課題探求力」や「チャレンジ精神」などの「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を持つ人材育成を行うため、本研究科の教育目的を「山口大学の地理的環境と研究の蓄積及び国際交流の経験に基礎を置き、東アジアの地域特性に対する深い理解を基盤として複眼的な視野と柔軟な思考力のもとに、問題解決のための高度な専門知識を発揮しうる人材の養成、指導的高度専門職業人の養成」としている。

① 令和5年度の取組

a. 学際的基礎研究グループ形成

東アジア研究科では、三つの研究領域「教育」、「文化」及び「総合」において課題を募り、プロジェクト型の共同研究を実施している。i) 教育領域「アジアの教育と文化におけるグローバル化」では各国・民族の文化の独自性の追求や科学の普遍的な原理の解明等の課題、ii) 文化領域「東アジアにおける文化伝承の研究」では主に日中両国の古代から近現代にわたる幅広い文化伝承に関する課題、iii) 総合領域「東アジアを中心とする世界経済社会に対する感染症問題の影響」では東アジアを中心とする世界経済社会に対する感染症問題の影響等の課題を取り上げ、各領域における学際的基礎研究グループの更なる研究展開に向けた基盤を構築した。

b. 国際シンポジウム・国際学術会議・研究交流会

i) 教育領域では、令和6年度開催予定の「東アジアのグローバル化と教育」をテーマにしたシンポジウムの開催に向け、プロジェクト型共同研究において発表会を重ね、シンポジウムにおける研究成果発表の計画及び準備を行った。

ii) 文化領域では、貴州大学中日文学文化交流会を開催したほか、積極的に国際学会への発表、国際的研究活動を行った。

iii) 総合領域では、「東アジアのパンデミック」をテーマにした共同研究を行い、その成果として研究叢書を公刊した。

② 実施財源及び事業に要した経費

東アジア研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益30百万円（65.3%）、学生納付金収益14百万円（31.8%）、その他1百万円（2.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費43百万円（67.4%）、教育経費15百万円（24.3%）、研究経費5百万円（8.3%）となっている。

シ. 技術経営研究科セグメント

技術経営研究科は、科学技術及び企業経営の普遍的原理並びに最新の知識を統合し、イノベーションを持続的に創出するためのマネジメントの研究を行い、もって総合的・学際的な知識・教養・倫理観に立脚し、自身の課題並びに地域及び地球規模での資源の最適利用を考え、判断する能力を持つ人材を養成することを目的としている。

① 令和5年度の取組

A I C (アジアイノベーションセンター) での「アジアにおける技術経営研究拠点化」において、国際重点連携大学をはじめとするアジア地域の有力大学との国際クロスアポイントメント協定による教員の雇用を行うとともに、国際シンポジウムの実施や国際共同研究推進のためのDB整備による国際共同研究等の一層の推進を図った。

また、本研究科は学生が社会人であるという特殊性から戦略的な入試広報等を強化することで、本研究科のプレゼンスを向上し、学生・研究者の誘引、外部資金の増加、共同研究の強化等を図った。

② 実施財源及び事業に要した経費

技術経営研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益82百万円 (67.0%)、学生納付金収益21百万円 (17.5%)、受託事業等収益11百万円 (9.6%)、その他7百万円 (5.9%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費107百万円 (65.1%)、教育経費24百万円 (15.1%)、受託事業費12百万円 (7.3%)、研究経費15百万円 (9.6%)、その他4百万円 (2.9%) となっている。

ス 附属学校セグメント

附属学校セグメントは附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒への公教育を施し、かつ、大学・学部と連携した教育・研究の実証と教育実践を行うことを目標としている。

① 令和5年度の取組

a. 現代的教育課題を組み込んだ教育カリキュラムモデルの開発と実践の蓄積

附属幼稚園・山口小学校・山口中学校では、幼小中12年間を見通した共通研究主題を「対象・他者・自己と向き合う子どもの姿を視点とした保育・授業づくり」とし、令和4年度までに幼小中一貫教育カリキュラムモデルを開発した。

令和5年度は、「自ら学びをつなぐ子どもの育成～学びの過程に着目して～」を研究主題として、開発した幼小中一貫教育カリキュラムモデルを用いて、学びの過程における子供の思考の流れを適切に捉え、学びの場につなぐ意識を生むための適切な教師の働きかけを明らかにしていくことを追及し、各種研究会等を通じて地域に発信した。

b. 附属学校における学部・附属共同研究プロジェクト等の実施

学部・附属学校の連携による実践的課題解決のための共同研究活動として、令和5年度は教育学部附属教育実践総合センターにおいて、11件の学部・附属共同研究プロジェクトを実施した。実施内容は今後の教育実践に活用するため、関係者がいつでも閲覧できるよう動画コンテンツとして保存している。また、教職員の教育研究に係る資質向上に寄与することを目的とした次世代の山口県教育開発プロジェクトを4件実施した。

② 実施財源及び事業に要した経費

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,127百万円（91.1%）、その他110百万円（8.9%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費1,067百万円（79.0%）、教育経費281百万円（20.8%）、その他2百万円（0.1%）となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和5年度は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てるため、215,454,633円を目的積立金として使用した。また、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、486,423,460円使用した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(医病) 第1病棟 (B棟) 改修	(取得原価 596百万円)
(白石1) 附属山口中学校校舎改修工事	(取得原価 408百万円)

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病) 外来診療棟 (C棟) 改修工事
(当事業年度増加額 2,538百万円、総投資見込額 3,458百万円)

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	48,916	49,559	49,668	51,670	50,327	53,900	53,721	58,222	55,420	59,906	
運営費交付金収入	12,693	12,862	11,883	12,190	12,161	12,285	11,797	11,960	12,357	12,507	(注1)
施設整備費補助金	2,165	1,777	2,057	1,920	1,566	1,409	1,601	1,494	1,712	1,439	(注2)
補助金等収入	404	625	604	3,202	532	3,290	378	2,808	665	1,705	(注3)
大学改革支援・学位授 与機構施設費交付金	43	43	43	43	43	43	18	18	18	18	
自己収入	30,884	30,997	31,688	30,963	31,594	32,778	32,524	34,121	33,335	35,796	
授業料、入学料 及び検定料収入	6,225	6,136	6,120	6,131	6,113	6,126	6,055	6,123	6,082	6,072	(注4)
附属病院収入	23,682	23,800	24,611	23,799	24,308	25,467	25,697	27,068	26,397	28,621	(注5)
財産処分収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	977	1,060	957	1,033	1,173	1,184	772	929	857	1,102	(注6)
産学連携等研究収入 及び寄附金収入等	2,418	2,814	2,557	2,849	2,461	2,747	2,600	3,097	2,596	3,098	(注7)
長期借入金収入	281	149	663	461	1,796	1,186	4,803	4,668	4,737	4,638	(注8)
目的積立金取崩	28	288	173	39	174	158	-	-	-	700	(注9)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	55	-	1	
支出	48,916	49,002	49,668	50,387	50,327	53,007	53,721	56,771	55,420	58,376	
業務費	42,620	43,063	42,631	42,700	42,986	45,593	43,374	45,796	44,344	47,326	
教育研究経費	19,491	19,034	18,798	18,841	19,167	19,537	18,281	18,582	19,196	18,713	(注10)
診療経費	23,129	24,029	23,833	23,858	23,819	26,056	25,093	27,214	25,148	28,612	(注11)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	2,489	1,970	2,763	2,424	3,405	2,638	6,421	6,180	6,467	6,095	(注12)
補助金等	404	625	604	1,863	532	1,525	378	1,139	665	896	(注13)
産学連携等研究経費 及び寄附金事業費等	2,418	2,420	2,557	2,290	2,461	2,289	2,600	2,678	2,596	2,734	(注14)
長期借入償還金	985	921	1,113	1,108	943	959	948	976	1,348	1,321	(注15)
大学改革支援・学位授 与機構施設費納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入－支出	-	557	-	1,283	0	892	0	1,451	0	1,530	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった教育・研究基盤維持経費の追加配分が行われたことにより、予算額に比して決算額が151百万円増加となりました。
- (注2) 施設整備費補助金については、計画変更に伴う繰越及び返還が行われたことにより、予算額に比して決算額が272百万円減少となりました。
- (注3) 補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症対策のために附属病院へ措置された補助金及び国からの補助金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が1,039百万円増加となりました。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が372百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数及び入学志願者数が予算積算員数に比して減少したことにより、予算額に比して決算額が8百万円減少となりました。
- (注5) 附属病院収入については、病院整備の進捗に伴う病床数回復及び高額医薬材料の出来高による収入増により、予算額に比して決算額が2,225百万円増加となりました。
- (注6) 雑収入については、動物治療収入、土地建物等貸付料収入等、自己収入の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が245百万円増加となりました。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等及び寄附金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が502百万円増加となりました。
- (注8) 長期借入金については、計画変更に伴う繰越が行われたことにより、予算額に比して決算額が98百万円減少となりました。
- (注9) 目的積立金取崩については、病院再開発整備のために目的積立金を取り崩したことから、予算額に比して決算額が700百万円増加となりました。
- (注10) 教育研究経費については、運営費交付金による事業の一部を翌年度へ繰り越したことから、予算額に比して決算額が482百万円減少となりました。
- (注11) 診療経費については、附属病院稼働増及びエネルギー価格高騰等に伴う診療経費の増加により、予算額に比して決算額が3,465百万円増加となりました。
- (注12) 施設整備費については、(注2)および(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が370百万円減少となりました。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が231百万円増加となりました。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、事業規模が拡大したため、予算額に比して決算額が139百万円増加となりました。
- (注15) 長期借入金償還金については、予算段階で想定していた支払利息見込と差異が生じたため、予算額に比して決算額が26百万円減少となりました。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は52,809百万円で、その内訳は、附属病院収益28,478百万円（53.9%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益12,131百万円（23.0%）、学生納付金収益6,064百万円（11.5%）、補助金収益1,956百万円（3.7%）、その他4,179百万円（7.9%）となっている。

2. 事業の状況及び成果

（1）教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人では、「明日の山口大学ビジョン 2030」において、「既存の学問領域の上に立ちつつ、既成概念に捉われな
い発想、多様な価値観と深い洞察力を持って、地域社会や国際社会の困難な課題に果敢
にチャレンジし、近未来の社会をしなやかに切り拓き、Society5.0の実現に貢献する人
間性豊かな人材を育てます。」と掲げている。

このビジョンに対し、本法人では Society5.0 に向けたデータサイエンス教育や知的
財産教育にいち早く取り組んできたが、令和5年度はこの取組みをさらに進め、DX人材
の育成にさらに力を入れている。具体的には、社会で必要とされるDX人材の育成に取り
組むため、令和4年度に設置した「DX人材育成推進室」において文系・理系の枠を超え
たプログラムである「地域の未来を担うDX人材育成プログラム（「Yu-DXプログラム」）
を整備した。このプログラムでは、本法人の全学部を対象として在学中にビジネスの第
一線でDX企画、戦略立案に携わってきた実務家教員から学ぶことが出来るDX概論や地
域課題を理解し、豊富な地域人脈を有する教員が、デジタル技術や地域財産に関する知
識を生かして地域課題の解決方法のためのPBLを行うことが出来るDXPBLなどの授業を
通してDXに関連する幅広い知識・教育を習得しつつ、それらを生かした実践までDXに
ついて体系的に学ぶことが出来る。また、山口県内の2大学と連携し、それぞれの大学
の強みを生かして連携し、地域人材を育成する取組みである「ひとや地域（まち・文化・
教育）のwell-beingに貢献する文系DX人材」事業を展開している。本事業を通じて、
地域の課題を適切に捉えてDX実践できる人材の育成や、山口県産業の装置型から知識
集約型への転換に貢献することを目指している。

（2）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人では、「明日の山口大
学ビジョン 2030」において、「様々な社会ニーズの変化にしなやかに対応し、イノベー
ションをもたらす値を創出し続けます。そのために、総合大学の強みを活かして学際的
な知を集め、産学公の連携により、地域活性化に繋がる産業拠点の形成に寄与できる地
域イノベーション・エコシステムの構築を図るとともに、世界をリードする研究領域を
創造します。」と掲げている。

このビジョンに対し、本学では以下のような活動を行っている。

①学際的に融合した大学附置研究所の新設

令和5年10月に、平成28年に発足した再生・細胞治療研究センターと令和4年に発足した高度ゲノム編集治療・創薬研究拠点が学際融合した研究拠点を母体とし、発展的改組により細胞デザイン医科学研究所を設立した。

本研究所は、先進細胞治療研究部門、先進ゲノム編集治療研究部門、医・獣トランスレーショナル臨床研究部門、システム医学情報研究部門の4部門からなり、「人と伴侶動物が健康で長生きし、共生する社会の実現」というビジョンの達成のため、分野横断的な研究開発を推進する。

本研究所の前身となる再生・細胞治療研究センターは山口県の補助を受け、研究シーズの臨床開発に加えて、医療用細胞培養装置の自動化を含む細胞培養関連技術の開発や、国立大学初の大学院課程「再生医療・細胞療法のための臨床培養士育成コース」における高度専門人材育成に取り組んできた。また、企業や山口県と連携しながら各種国立研究開発法人や文部科学省の公募する研究費の獲得や産学公連携活動で高評価をいただく等着実に実績を積み重ねてきた。これに加えて、ゲノム配列の変異により引き起こされる遺伝性難治疾患に対して国産の高度ゲノム編集技術を用いて、組織的な医獣連携により創薬の臨床開発を進めたり、広島大学ゲノム編集イノベーションセンターとの包括連携協定により、国産ゲノム編集技術の医療・獣医療への実装研究にも取り組んできた。

これらの研究開発活動を通じて生み出してきた卓越した国産医療技術の創出と研究成果を社会実装につなげるための強固な基盤を拡張・発展させるために設立された本研究所は、がんや遺伝病などの難治性疾患に対して革新的治療法の開発と創薬展開に向けてさらに邁進する。最先端医療技術の創出と、その研究成果の伴侶動物への応用、さらにその成果を人医療へフィードバックする好循環を構築することで、多くの患者を治癒に導くことを目指すとともに、人と伴侶動物が健康で長生きし、共生する社会づくりへ貢献することを目指している。

②既設の研究組織の活動

本法人では自身の強み及び特色ある研究を重点的に推進し、研究活動の総合的な高度化及び持続可能な発展を図るとともに、その成果を社会に還元することを目的として、先進科学・イノベーション研究センターを設置し、法人内のすぐれた研究プロジェクトや将来有望な萌芽的研究プロジェクトのうちから学長が認定し、将来の大学附設の研究センター・研究所候補として進科学・イノベーション研究センターの中の組織として位置づけている。令和5年度ではそれぞれのセンターで以下のような活動を実施した。

・初めてのトップダウン型産学公連携研究拠点として認定された「予防医学推進コホート研究センター」では、6者協定に基づく介入研究の他、美祢市において健康増進・介護予防の実証モデルの構築を進めている。

・中高温微生物センターでは、旭酒造との共同研究による発電等の共同研究をすすめている。加えて、信州大学応用微生物学ルネサンスセンターと包括的連携協定を締結し、連携し

て菌株コレクションの分譲体制整備を整えた。中高温微生物センターは「学際領域展開ハブ形成プログラム」に応募するなど、共同利用・共同研究拠点の認定に向けて活動している。

・応用衛生リモートセンシング研究センターでは衛星データ利用に係る利用に係る連携機関として新たに海外の研究機関や大学等4機関との連携協定を締結した。

(3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では、第4期中期計画において、安定した地域医療体制を維持するため、本学及び地域医療機関の医師、医療従事者、医学部学生を対象とした感染症人材の育成、AIを含めたデジタル化による医療と情報技術を連携させた医療支援、第三者機関の評価基準に基づく病院機能の質の向上に取り組み、質が高く安全安心な医療を提供することを掲げている。令和5年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりです。

- ①感染症に関する人材育成においては、宇部・山陽小野田・美祢圏域感染対策地域連携圏域協議会を創設し大学病院と地域医療の連携強化を図った。
- ②AIを含めたデジタル技術を活用した電子カルテの診療支援システムとして、2種類のアラート機能を実装したことに加え、気管支喘息患者に対する医用AI技術の実装準備を進めている。
- ③病院機能評価機構による受審日程の関係から令和5年度内の認定取得には至らなかったが、病院機能評価機構の受審を契機にWGおよび各部署における改善活動への取り組みを継続しており、新たな理念・基本方針の策定やサンクスカード導入により安心して能力を発揮できる職場環境の創造にも注力している。

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では、「明日の山口大学ビジョン2030」において、「しなやかに地域で活躍できる人材を輩出するとともに、企業や教育機関、行政機関と協働し、知の拠点として地域のシンクタンク機能を果たすことで、地域の抱える課題の解決に寄与し、地域のステークホルダーに頼られ必要とされる、魅力あふれた大学を目指します。」と掲げている。

このビジョンに対し、令和4年11月に山口市を地域とする「やまぐち地域共創プラットフォーム」及び「宇部市を地域とする「うべ・未来共創プラットフォーム」を立ち上げ、本学学長を含む高等教育機関の代表者や各市長、商工会議所会頭、地元銀行の代表等で議論を開始しており、令和5年度においては以下の活動を実施している。

①やまぐち地域共創プラットフォーム

やまぐち地域共創プラットフォームは山口市、山口商工会議所、山口銀行山口支店、山口県立大学、山口学芸大学及び本法人で構成する地域連携プラットフォームである。

本プラットフォームでは、「Well-being あふれる山口市」を目指し1.人材育成・全員活躍、2.定住実現・雇用創出、3.にぎわい・交流創出を重点取組事項として位置付

け、これらを実現するために令和5年度に「部活動地域移行ワーキング」及び「にぎわい創出ワーキング」の2つのワーキングを設置した。また、本プラットフォームの広報活動の一環として、地域で開催されたまつりに本法人がブースを出展し活動を大いにPRした。

②うべ・未来共創プラットフォーム

うべ・未来共創プラットフォームは、宇部市、宇部商工会議所、山口銀行宇部支店、宇部フロンティア大学、宇部高等専門学校及び本法人で構成する地域連携プラットフォームである。

本プラットフォームでは、「ひとが輝き交流広がる私たちの宇部」の実現を目指し1. 中心市街地の活性化、2. 市民の健康増進、3. 地元企業の魅力発信・若者定着を重点取組事項として位置付け、これらを実現するために令和5年度に「認知症の予防・認知症との共生ワーキング」及び「中心市街地の活性化ワーキング」の2つのワーキングを設置した。特に、「認知症の予防・認知症との共生ワーキング」では地域の商業施設でイベントを行うなどしている。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り随時、内部統制会議で報告することで、執行部の情報共有と共通認識を図り、必要な対応や学内の指導・周知を迅速に行う体制を整備している。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① リスク評価と対応に関する事項

内部監査室において、本法人の運営諸活動の安定性・健全性を保つためにリスクが高いと判断する項目（毎年リスクアセスメントを実施し見直している）について、監査を実施しその結果を内部統制会議に報告している。問題点があれば、要因の分析や改善策について協議を行っている。

② 情報の適切な管理に関する事項

本法人は、情報セキュリティの確保に関する規程の整備その他情報漏洩の防止に係る取り組みを実施している。個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報の適切な管理に当たり必要とされる取り組みを着実に実施するとともに、取り組みの実施状況に関する点検を定期的に行っている。

③ 研究に係るリスクの管理に関する事項

本法人は、以下の事項を確保するため、規定を整備している。

(ア) 内部牽制機能による研究費の適正経理

本法人では、「国立大学法人山口大学職員の公的研究費の使用に関する行動規範」や「国立大学法人山口大学における公的研究費の不正防止に関する規則」などを定め、公的研究費の適正かつ効率的な執行・管理を行い、不正行為を防止する体制を整備している。

(イ) 研究不正の防止

本法人では、学術研究活動における研究者の使命と目標を明確にし、その責務を果たしていく決意を込めて、「山口大学研究者倫理綱領」を制定するとともに、「国立大学法人山口大学における研究者の学術研究に係る不正行為に対する措置等に関する規則」を定め、研究不正防止の体制を整備している。

(ウ) 知的財産の保護

本法人で創出された知的財産のうち、職務による発明等は、国立大学法人山口大学が承継判断をした後、権利化に責任をもつことにし、本法人における知的財産の効果的な創出、保護、管理及び活用についての方針である「知的財産ポリシー」を制定している。このポリシーにより、本法人で生まれた知的財産は、原則として、大学（機関）に帰属することになる。さらに、本法人は責任をもって、知的財産の権利化・活用等を総合的に進めている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人では、各部局の教員及び職員で構成される環境マネジメント対策推進会議において、社会及び環境への配慮の方針として、6つの基本方針に沿って「環境目標」を定めている。この目標は、本学の規定以外にも省エネ法や温対法に則して、環境の保全、エネルギーの抑制等に関する方針として定めるとともに、国連の掲げるSDGsの17の目標等に対応しているか、どの目標に対応しているかも併せて表示しており、法人全体、各組織及び構成員が自身の課題と解決方法であることを認識して取り組むものとしている。具体的な目標設定や取組み等については、毎年度公表している環境報告書に記載しているとおりである。

環境報告書

<https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/index.html#anker-3>

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務方法書に記載するリスク管理等の内部統制に関する事項を中心に、次ページ図の通り、協議及び情報の共有を行う体制に構築している。

内部監査室によるリスクアセスメントに基づく内部監査計画から内部監査結果及び提言事項まで随時内部統制会議で報告することで、本学が抱えるリスク事項に対する執行部の情報共有及び共通認識を図り、必要な対応や学内の指導・周知を迅速に行う体制を整備している。これにより、大学のリスク管理機能及び内部統制機能を強化している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

① 実施体制に関する事項

ア. モニタリングの実施

各部局における自己点検（1次モニタリング）、総括担当部における各部局へのチェックリスト等での点検・ヒアリング（2次モニタリング）及び内部監査室が実施する内部監査（3次モニタリング）の3つのモニタリングを実施しており、当事業年度においても引き続き実施している。

イ. モニタリング結果等の情報共有

業務方法書に記載するリスク管理等の内部統制に関する事項について、協議及び情報を共有するために、学長、理事、特命理事及び各キャンパスの事務部長で構成する内部統制会議を開催している。モニタリングの結果は、内部統制会議に報告され、問題点があれば、要因の分析や改善策について協議を行い、その結果（検討事項・改善指示等）について部局長会議等を通じ学内全体で情報共有する体制を構築している。

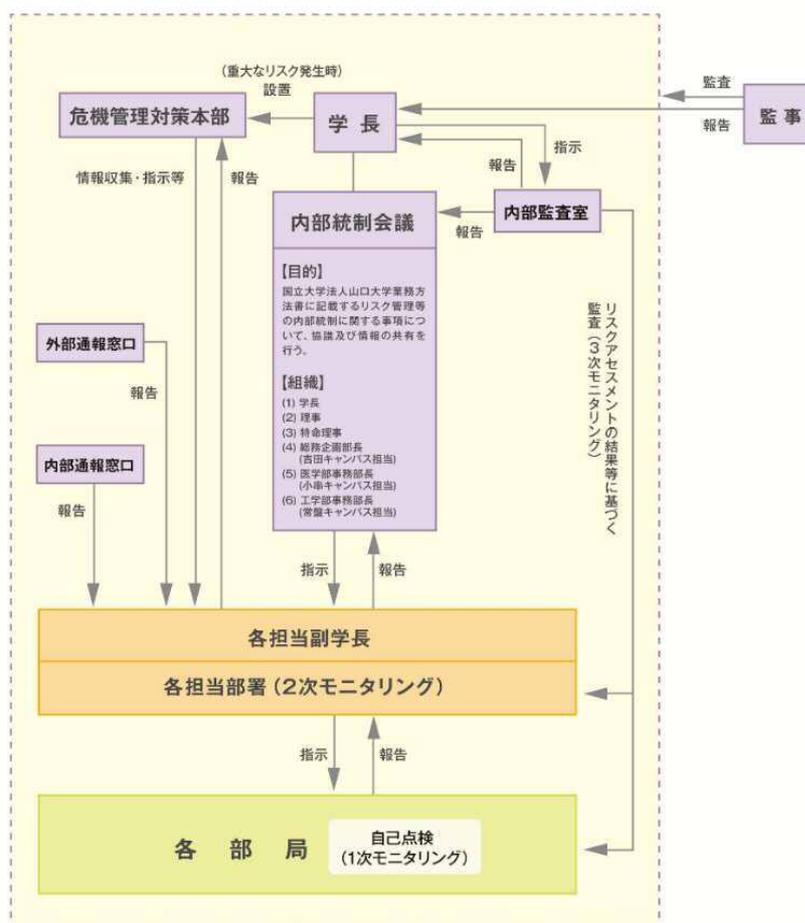
当該事業年度においては、内部統制会議を9回開催し、問題点の共有を図った。

ウ. 監事監査の実施

組織業務に精通した常勤監事1名及び会計業務に精通した非常勤監事1名の2名体制で、本法人の業務及び会計について監事監査を行っている。

「国立大学法人山口大学監事監査規則」において、「監事は、役員会、経営協議会、教育研究協議会等の重要な会議に出席して意見を述べることができる。」と規定している。前述の会議のほかにも部局長会議や内部統制会議等に出席しており、これらの会議を通じて、教育研究や社会貢献の状況、法人の内部統制機能等、法人の経営が適切かつ効果的に機能しているかについて、独立した立場で自由に意見を述べることで、本法人のガバナンスの一翼を担っている。

山口大学における 内部統制推進体制



② 「国立大学法人ガバナンスコード」への適合状況の確認

「国立大学法人ガバナンスコード」は、国立大学が特性を踏まえた取り組みを実施し、教育・研究・社会貢献機能を最大限に発揮するとともに、経営の透明性を高め、自ら強靱なガバナンス体制を構築していくための基本原則で、2019年度に一般社団法人国立大学協会が文部科学省、内閣府の協力を得て策定したものである。

山口大学では、中期計画において、学長のリーダーシップのもとで、「国立大学法人ガバナンスコード」への適合状況を自主的、継続的に確認・点検することで強靱なガバナンス体制を構築することとしており、内部統制会議においても適合状況を確認し、自己点検・改善を行っている。

③ リスク低減への取組

内部監査室では、第4期中期目標期間の始まりにあたり、大学の諸活動の安定性・健全性を保つためにリスクが高いと判断するリスク項目を53項目から58項目に見直し、「影響度」「発生頻度・可能性」の2面から4段階でリスクアセスメントを実施し、その結果に基づき、6年間の内部監査中期計画を策定した。

また、リスクアセスメントの結果は毎年度見直しを行い、各年度の内部監査計画に反映させることとしている。令和5年度は64項目に見直したうえで内部監査を実施している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	2	—	—	—	—	2
令和5年度	—	12,505	12,131	0	12,131	374

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		—	該当なし
合計		—	

② 令和5年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	555	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究組織改革分、共通政策課題分、学内業務達成基準

	資本剰余金	-	適用事業
	計	555	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:174 (人件費:98 消耗品費:9 業務委託費:3 備品費:8 光熱水費:22 旅費:13 その他:17) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額:381 (工具器具備品:364 建物附属設備:16) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、556百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,127	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等
	計	10,128	ア) 損益計算書に計上した費用の額:10,064 (人件費:9,779 消耗品費:27 業務委託費: 70 備品費:27 旅費:36 その他:122) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額:63 (工具器具備品:46 構築物:9 建物附属設備:5 図書:1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額(2百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,446	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費、教育・研究基盤維持費
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等
	計	1,446	ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,401 (人件費:1,125 消耗品費:45 業務委託費:1 備品費:47 光熱水費:150 その他:30) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額:45 (建物附属設備:38 建物:6) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,446百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		-	該当なし
合計		12,131	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	2

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	198 学内業務達成基準適用事業 ・当該債務 198 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 定員未充足分 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	174 退職手当 ・当該債務 51 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。 年俸制導入促進費 ・当該債務 17 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。 移転費 ・当該債務 87 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。 建物新営設備費 ・当該債務 19 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。
	計	374

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	55,372
運営費交付金収入	11,703
補助金等収入	735
学生納付金収入	6,071
附属病院収入	28,417
その他収入	8,446
支出	55,372
教育研究経費	16,930
診療経費	26,904
一般管理費	1,641
その他支出	9,897
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、3,120百万円は病院再開発等に係る長期借入金、2,901百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。

また、教育研究経費のうち、805百万円は社会的なインパクトを創出する取組やDXによる業務改善、再生可能エネルギーへの転換に向けた設備整備等に必要な戦略経費によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額	減価償却処理により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	図書、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座

	預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



大学案内については、当法人の理念、目標、アドミッションポリシーをはじめ、入試情報、就職情報、本学の魅力、各学部学科の紹介といった情報が載っている。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/university_information/index.html